

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
雲仙市吾妻町	古庄地区	令和2年12月16日	平成31年3月28日

1 対象地区的現状

①地区内の耕地面積	37.2 ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	14.4 ha
③地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	4.2 ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	1.8 ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	0.4 ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	14.4 ha

2 対象地区的課題

地域内の熊ノ原地区については、地域内外の耕作者が入り乱れているためにうまく話し合いが進まず、基盤整備が進んでいない。
農業後継者が少なく、高齢の農業者が多いことと、農地が狭いなどの耕作条件が悪いことで、近い将来耕作放棄地化がさらに進むのではないかと危惧している。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

現在の中心経営体に農地を集積していく。

(参考) 中心経営体

属性	農業者 (氏名・名称)	現状		今後の経営の意向			備考
		経営作目	経営面積	経営作目	経営面積	農業を営む範囲	
個人	13経営体	—	24.1 ha	—	38.5 ha		

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針(任意記載事項)

農地中間管理機構の活用方針

農地の貸し付けの際は、将来の経営農地の集約化を目指し、農地所有者は、出し手・受け手にかかわらず、原則として、農地を機構に貸し付けていく。

中心経営体が病気や怪我等の事情で営農の継続が困難になった場合には、農地バンクの機能を活用し、農地の一時保全管理や新たな受け手への付け替えを進めることができるよう、機構を通じて中心経営体への貸付けを進めていく。

基盤整備への取組方針

話し合いにより各地域でリーダーを選出し、リーダーを中心にして基盤整備の必要性を地域に推進していく。

鳥獣被害防止対策の取組方針

アナグマやカラスの被害が増加しているので、地域ぐるみで対策を検討して行く。

その他

危機感を持って、農業や基盤整備の必要性を地域に訴えるために、地域ごとにリーダーを選出し、その方々を中心に話し合いを進めて行く。